

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	筑前町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	12,847,114	12,785,437	実質収支比率	3.5	3.2	
						首都	×	歳出総額	12,581,097	12,533,464	経常収支比率	88.2	95.5	
						近畿	×	歳入歳出差引	266,017	251,973	(※1)	(93.1)	(100.7)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	7,100	12,583	標準財政規模	7,487,796	7,414,797	
人口	27年国調(人)	29,306	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	258,917	239,390	財政力指数	0.47	0.47		
	22年国調(人)	29,155			山振	×	単年度収支	19,527	2,054	公債費負担比率	20.8	18.7		
	増減率(%)	0.5			低開発	○	積立金	22,898	28,468	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	29,691	第1次	27年国調	1,151	1,317	山振	×	繰上償還金	410,527	260,833	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	29,447		27年国調	8.1	9.5	低開発	○	積立金取崩し額	450,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-
	30.01.01(人)	29,685	第2次	27年国調	3,628	3,430	指数表選定	○	実質単年度収支	2,952	-8,645	実質公債費比率	13.4	14.0
	うち日本人(人)	29,477		27年国調	25.6	24.8			基準財政収入額	2,940,201	2,931,076	将来負担比率	102.5	109.4
	増減率(%)	0.0	第3次	27年国調	9,394	9,085			基準財政需要額	6,268,874	6,150,238	資金不足比率(※4)		
うち日本人(%)	-0.1	27年国調	66.3	65.7				標準税収入額等	3,698,637	3,689,606				
面積(km ²)	67.10							経常経費充当一般財源等	6,707,513	7,154,572				
人口密度(人/km ²)	437							歳入一般財源等	8,695,448	8,730,223				
世帯数(世帯)	9,767							地方債現在高	15,059,261	16,021,615				
								うち公的資金	12,147,819	12,447,061				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,059,261	16,021,615			
	市区町村長	1	8,130		一般職員	151	485,616	3,216	債務負担行為額(支出予定額)	297,529	378,966			
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,930		うち技能労務職員	4	15,324	3,831	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議長	1	3,490		教育公務員	2	*	*	積立金現在高	1,986,463	2,413,565			
	議会副議長	1	2,970		臨時職員	-	-	-	減債基金	127,683	127,325			
	議会議員	12	2,800		合計	153	493,580	3,226	その他特定目的基金	2,873,692	3,203,165			
					ラスバイレス指数				100.2					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	(19) 筑前町ファーマーズマーケットみなみの里							
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(10) 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)								
				(7) 農業集落排水事業特別会計		(11) 甘木・朝倉・三井環境施設組合								
						(12) 筑慈苑施設組合(一般会計)								
						(13) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)								
						(14) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)								
						(15) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
						(17) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)								
						(18) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,039,085	23.7	3,039,085	42.2	普通税	3,032,867	99.8	10,040	
地方譲与税	147,346	1.1	147,346	2.0	法定普通税	3,032,867	99.8	10,040	
利子割交付金	4,263	0.0	4,263	0.1	市町村民税	1,301,894	42.8		
配当割交付金	9,473	0.1	9,473	0.1	個人均等割	46,815	1.5		
株式等譲渡所得割交付金	8,682	0.1	8,682	0.1	所得割	1,080,652	35.6		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	56,158	1.8		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	118,269	3.9	10,040	
地方消費税交付金	482,737	3.8	482,737	6.7	固定資産税	1,425,136	46.9		
ゴルフ場利用税交付金	18,179	0.1	18,179	0.3	うち純固定資産税	1,424,089	46.9		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,706	3.1		
自動車取得税交付金	55,958	0.4	55,958	0.8	市町村たばこ税	211,131	6.9		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-		
地方特例交付金	25,891	0.2	25,891	0.4	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	3,756,982	29.2	3,394,200	47.1	法定外普通税	-	-		
普通交付税	3,394,200	26.4	3,394,200	47.1	目的税	6,218	0.2		
特別交付税	362,782	2.8	-	-	法定目的税	6,218	0.2		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	6,218	0.2		
(一般財源計)	7,548,596	58.8	7,185,814	99.7	事業所税	-	-		
交通安全対策特別交付金	5,588	0.0	5,588	0.1	都市計画税	-	-		
分担金・負担金	268,445	2.1	-	-	水利地益税等	-	-		
使用料	165,799	1.3	271	0.0	法定外目的税	-	-		
手数料	93,666	0.7	-	-	旧法による税	-	-		
国庫支出金	1,191,701	9.3	-	-	合計	3,039,085	100.0	10,040	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,554	0.1	12,554	0.2					
都道府県支出金	1,145,137	8.9	-	-					
財産収入	132,328	1.0	3,160	0.0					
寄附金	201,981	1.6	-	-					
繰入金	1,003,999	7.8	-	-					
繰越金	251,973	2.0	-	-					
諸収入	113,488	0.9	12	0.0					
地方債	711,859	5.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	394,959	3.1	-	-					
歳入合計	12,847,114	100.0	7,207,399	100.0					

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	平成30年度	平成29年度	徴収率 現・計	合計
市町村民税	98.6	93.3	98.7	93.1
純固定資産税	98.9	92.5	98.8	92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,103,796	実質収支	10,754
下水道	849,997	再差引収支	-70,260
上水道	152,476	加入世帯数(世帯)	3,860
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,682
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	304,434	1人当り	98
その他	796,889	保険税(料)収入額	352

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	106,047	0.8	-	106,047	
総務費	1,524,916	12.1	113,390	953,103	
民生費	3,750,938	29.8	3,188	1,867,045	
衛生費	1,124,209	8.9	5,654	944,382	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	971,355	7.7	97,264	229,666	
商工費	47,681	0.4	-	45,914	
土木費	1,455,539	11.6	493,691	943,472	
消防費	508,440	4.0	9,806	497,147	
教育費	925,759	7.4	45,094	851,978	
災害復旧費	309,947	2.5	-	185,004	
公債費	1,856,266	14.8	-	1,805,673	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,581,097	100.0	768,087	8,429,431	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,368,277	42.7	3,676,143	3,249,250	42.7
人件費	1,455,137	11.6	1,317,417	1,315,193	17.3
うち職員給	899,101	7.1	789,807	-	-
扶助費	2,056,874	16.3	553,053	538,911	7.1
公債費	1,856,266	14.8	1,805,673	1,395,146	18.4
元利償還金	1,856,178	14.8	1,805,585	1,395,058	18.4
うち元金	1,674,213	13.3	1,624,010	1,219,421	16.0
うち利子	181,965	1.4	181,575	175,637	2.3
一時借入金利子	88	0.0	88	88	0.0
その他の経費	6,134,786	48.8	4,333,002	3,458,263	45.5
物件費	1,757,978	14.0	1,334,743	1,221,245	16.1
維持補修費	52,533	0.4	35,301	34,758	0.5
補助費等	2,926,139	23.3	2,017,890	1,407,785	18.5
うち一部事務組合負担金	884,220	7.0	884,220	652,821	8.6
繰出金	1,101,323	8.8	915,681	793,758	10.4
積立金	247,782	2.0	28,670	-	-
投資・出資金・貸付金	49,031	0.4	717	717	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,078,034	8.6	420,286	-	-
うち人件費	24,907	0.2	24,907	-	-
普通建設事業費	768,087	6.1	235,282	-	-
うち補助	398,407	3.2	42,304	-	-
うち単独	302,282	2.4	159,724	-	-
災害復旧事業費	309,947	2.5	185,004	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,581,097	100.0	8,429,431	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 福岡県筑前町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,831	12,581	251	243	1,004	15,059	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	35	19	15	15	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	12,847	12,581	266	259		15,059	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,365	3,354	11	11	304	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	371	369	3	3	108	-	-	-	
3 水道事業会計	433	437	▲3	326	131	2,568	2,057	-	法適用企業
4 公共下水道事業特別会計	1,256	1,208	48	26	732	10,029	8,595	-	法適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	163	160	3	4	118	673	609	-	法適用企業
6 工業用地造成事業特別会計	5	2	3	3	-	-	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				373		13,270	11,261		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	157	152	5	5	-	-	-	
2 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	1,372	1,329	42	42	-	510	181	
3 甘木・朝倉・三井環境施設組合	2,384	2,231	153	153	-	1,037	258	
4 筑慈苑施設組合(一般会計)	303	279	24	24	-	-	-	
5 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	985	954	31	31	-	-	-	
6 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	70,107	67,173	-	2,934	169	-	-	
7 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	244	231	13	13	36	-	-	
8 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	767,604	751,444	16,160	16,160	-	-	-	
9 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	11,887	11,522	366	366	-	-	-	
10 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	59	59	-	-	-	-	-	
11 福岡県自治会館管理組合(一般会計)	183	170	13	13	-	-	-	
12 福岡県自治振興組合(一般会計)	291	277	13	13	90	-	-	
13 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	66	66	-	-	-	-	-	
14 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	102	101	1	1	-	-	-	
15 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)	3,830	3,387	444	2,211	-	8,226	-	法適用企業
16 両筑衛生施設組合(一般会計)	246	148	97	97	-	-	-	
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				22,063		9,773	439	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 筑前町ファーマーズマーケットみなみの里	24	85	30	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	1,538,824	1,428,094	1,445,651	24.2	将来負担額	16,677,580	16,021,615	15,059,261	252.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	108,588	103,611	98,558	1.6
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	11,981,920	12,228,410	11,260,840	188.5
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	296,911	283,912	439,591	7.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	782,830	885,795	772,994	12.9	組合等負担等見込額	1,208,930	1,098,033	1,008,103	16.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	128,874	93,633	46,569	0.8	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	23,499	23,458	57	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	100	76	54	0.0	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,474,127	2,431,056	2,265,325		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 30,273,929	29,735,581	27,866,353	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	5,674,198	5,750,055	4,993,838	83.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	654,483	546,277	490,969	8.2
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	17,722,761	17,000,049	16,257,539	272.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 24,051,442	23,296,381	21,742,346	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	106.6	109.4	102.5	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	13.89	20.00	
利子補給に係るもの	23,499	23,458	57	0.0	連結実質赤字比率	-	18.89	30.00	
特定財源の額	(B) 54,526	56,976	50,593		実質公債費比率	13.4	25.0	35.0	
標準財政規模	(C) 7,422,823	7,414,797	7,487,796		将来負担比率	102.5	350.0		
算入公債費等の額	(D) 1,586,285	1,533,932	1,513,166						
実質公債費比率	(単年度)	14.3	14.3	11.7					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	13.5	14.0	13.4					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

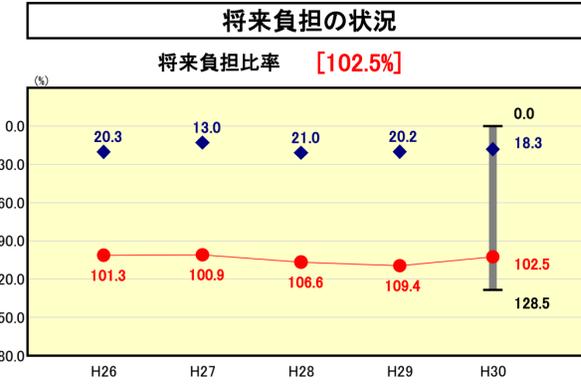
平成30年度

福岡県筑前町

人口	29,691	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,447	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.10	k㎡	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	12,847,114	千円	将来負担比率	102.5	%
歳出総額	12,581,097	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	258,917	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	7,487,796	千円			
地方債現在高	15,059,261	千円			

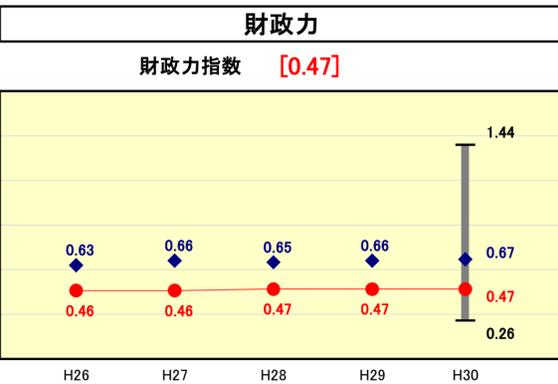


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



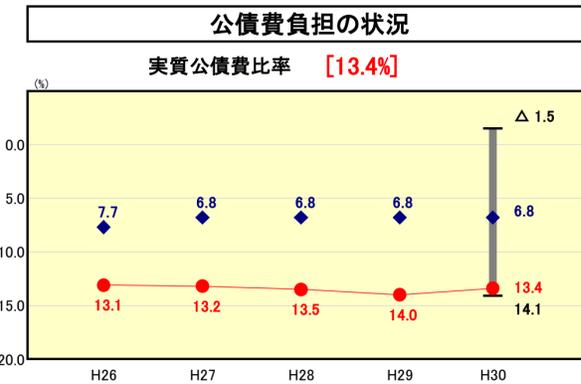
類似団体内順位 90/99 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

将来負担比率の分析欄
 類似団体と比較すると、大きく上回っている状況である。新町建設計画に基づく事業を進めるため、合併特例債を活用しており、その償還が継続していること、また上下水道の整備を急速に進めたことにより借入残高が膨らんでおり、事業会計への繰入額が多いことなどが要因となっている。今後も、地方債の新規発行の抑制など計画的な財政運営に努める。



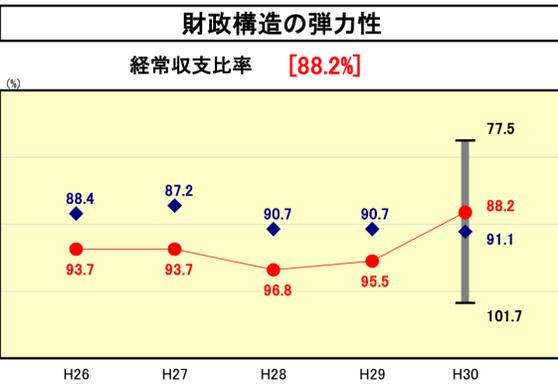
類似団体内順位 84/99 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄
 町内に大型事業所等が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。町の総合計画の中で企業誘致ゾーンを設定し、平成20年度より工業用地造成事業特別会計を設け工業団地造成を行い、企業誘致の推進を図り、雇用の確保、税収増加の取組みを進めている。



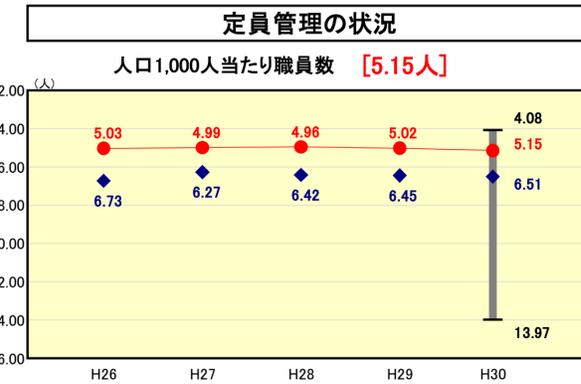
類似団体内順位 95/99 全国平均 6.1 福岡県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄
 前年度比0.6ポイント改善して13.4%となったが、類似団体平均を上回っている状況である。普通交付税及び臨時財政対策債の合併算定替については、平成27年度から段階的に一本算定へ移行しており、今後、比率の悪化が懸念される。公営企業に対する企業債等繰入額の増加を考慮し、比率が悪化することのないよう事業を展開する必要がある。



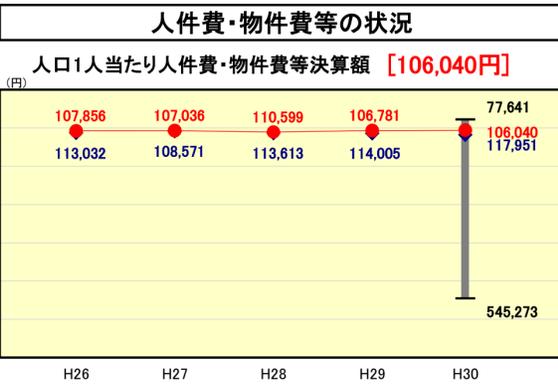
類似団体内順位 23/99 全国平均 93.0 福岡県平均 94.3

経常収支比率の分析欄
 前年度より7.3ポイント改善し、類似団体平均を下回ったものの、これは経常的経費の基準変更に伴うものであり、今後も健全な財政運営を目指す必要がある。総合計画実施計画をもとにした財政計画、行政評価との連動により、事業の必要性の精査、スクラップ&ビルドの推進、PDCAサイクルの実施等の取組みを進め、歳出を徹底的に見直す。滞納対策等徴収業務の強化を図るなどして、引き続き歳入の確保に努める。



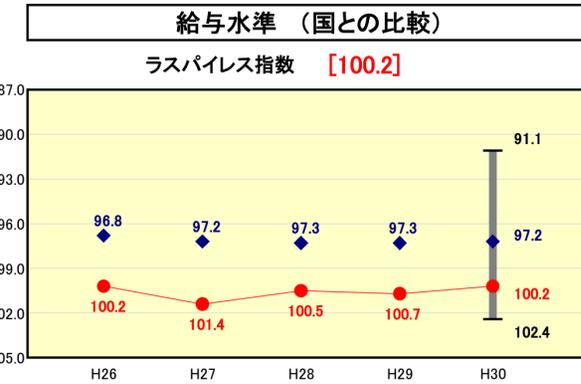
類似団体内順位 19/99 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度より0.13ポイント上昇したものの、5.15人となっており、合併時から継続してきた新規採用の抑制により、類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスの低下を招くことのないよう、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 42/99 全国平均 132,793 福岡県平均 134,691

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、今後、委託料の増や施設の老朽化に伴う維持補修費の増等が見込まれ、引き続き日々コスト削減の意識をもって業務に取り組んでいく。



類似団体内順位 95/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄
 国の現給保障はH30.3.31で完了しており、本町ではR3.3.31まで実施しているため依然として高い数値ではあるが、昇給抑制を行い減少傾向にある。今後も給与体系の見直しを図り、引き続き縮減に努める。

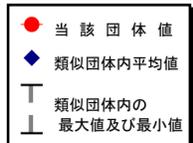
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県筑前町

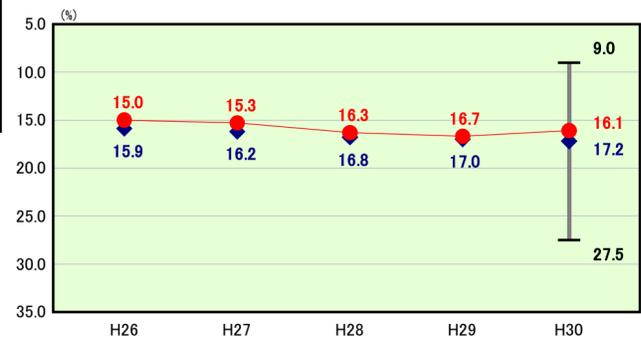
経常収支比率の分析

人口	29,691	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,447	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.10	km ²	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	12,847,114	千円	将来負担比率	102.5	%
歳出総額	12,581,097	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	258,917	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	7,487,796	千円			
地方債現在高	15,059,261	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

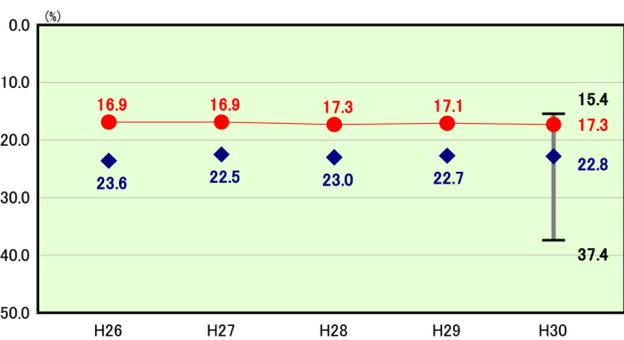
物件費



類似団体内順位 40/99 全国平均 14.7 福岡県平均 13.8

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.6ポイント低下し、また類似団体平均を1.1%下回っている。日々コスト削減の意識をもって業務に取り組んでいるところであるが、今後も更に徹底して取り組んでいく。また、各種施設の維持管理費の増が見込まれるが、その縮減及び平準化を図るため、平成27年度に公共施設等総合管理計画の策定を行っており、その活用を図っていく。

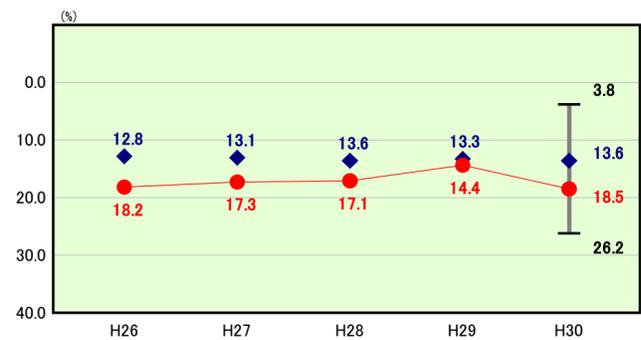
人件費



類似団体内順位 7/99 全国平均 25.6 福岡県平均 25.4

人件費の分析欄
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は5.5ポイント低くなっている。これは、集中改革プランに掲げた取り組みにより、職員数の抑制を行ってきたことが要因と言える。

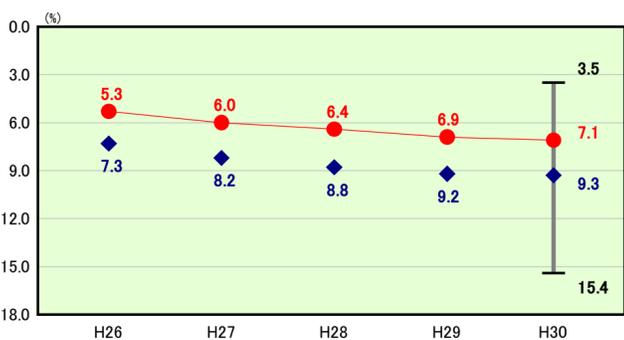
補助費等



類似団体内順位 86/99 全国平均 10.2 福岡県平均 9.8

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度から4.1ポイント上昇している。これは下水道事業への繰出金が補助費等となったことに伴うものである。なお、類似団体平均との比較では4.9ポイント上回っている状況である。上水道事業や一部事務組合への負担金が主たるものであり、今後も負担金の内容精査に努める。

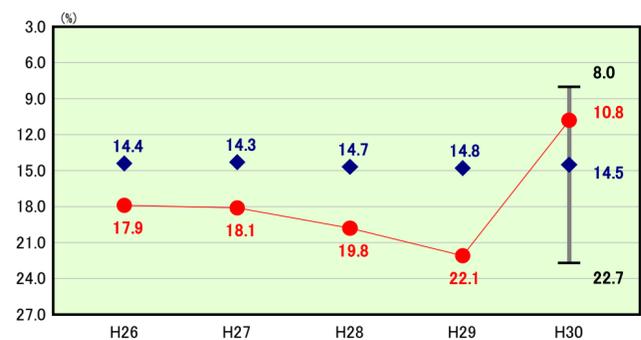
扶助費



類似団体内順位 20/99 全国平均 12.6 福岡県平均 14.1

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.2ポイント低くなっているが、前年度より0.2ポイント上昇し、増加傾向が続いている。主に、保育所運営費用や自立支援給付費等の増が要因である。医療費等の抑制のため、健康推進事業に積極的に取り組んでいるところである。

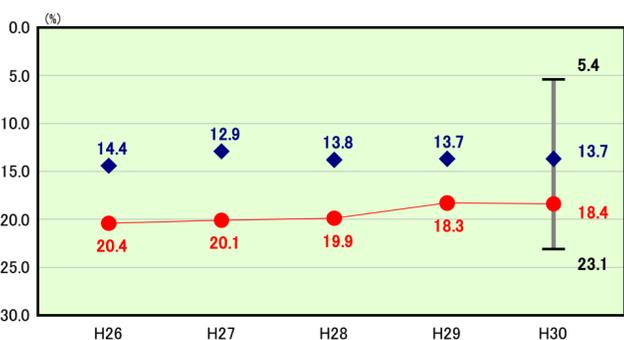
その他



類似団体内順位 10/99 全国平均 13.3 福岡県平均 12.6

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、昨年度より11.3ポイント低下し、類似団体平均を3.7ポイント下回る状況となった。これは、下水道事業への繰出金が補助費等となったことに伴うものである。

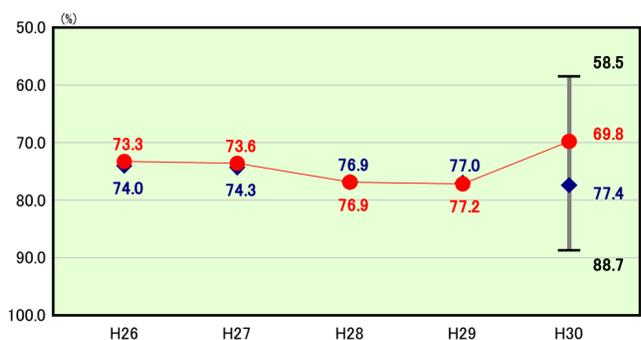
公債費



類似団体内順位 89/99 全国平均 16.6 福岡県平均 18.6

公債費の分析欄
 公債費の経常収支比率は、合併特例債などを活用した大規模事業を行ってきたことにより、類似団体と比較して高い水準で推移している。財政計画に基づき、地方債の新規発行額を元金償還額の9割以下に抑制し、効果的な繰上償還を行うなど、自立し、持続可能な自治体経営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 7/99 全国平均 76.4 福岡県平均 75.7

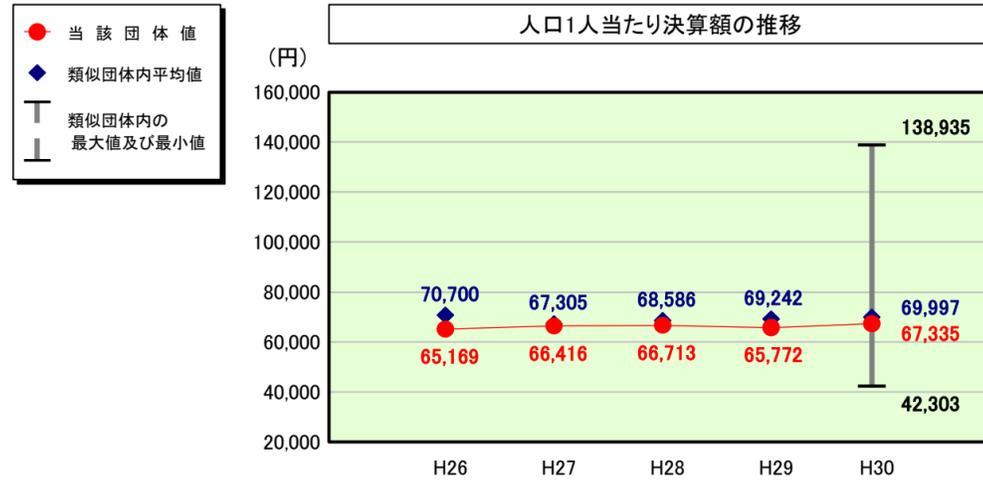
公債費以外の分析欄
 補助費等以外のすべての項目で類似団体平均を下回ったため、総合しても類似団体平均と比較して7.6ポイント下回っている状況である。今回唯一上回った補助費等では、一部事務組合の負担金の内容を精査する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県筑前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

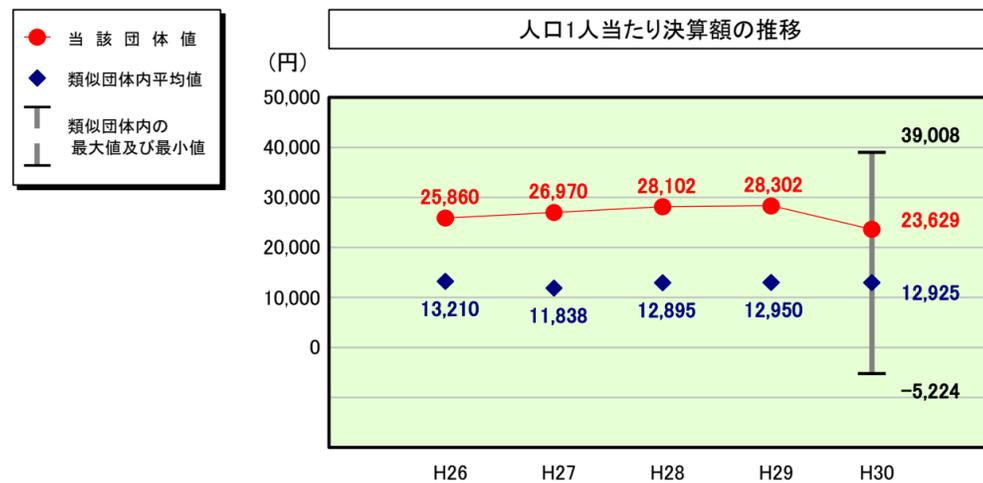
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,455,137	49,009	56,489	▲ 13.2
賃金 (物件費)	211,805	7,134	5,759	23.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	394,145	13,275	8,418	57.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	12,526	422	199	112.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	1,020	34	11	209.1
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	41,824	1,409	2,749	▲ 48.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	24,907	839	1,213	▲ 30.8
▲退職金	▲ 142,133	▲ 4,787	▲ 4,842	▲ 1.1
合計	1,999,231	67,335	69,997	▲ 3.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.15	6.51	▲ 1.36
ラスパイレス指数	100.2	97.2	3.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

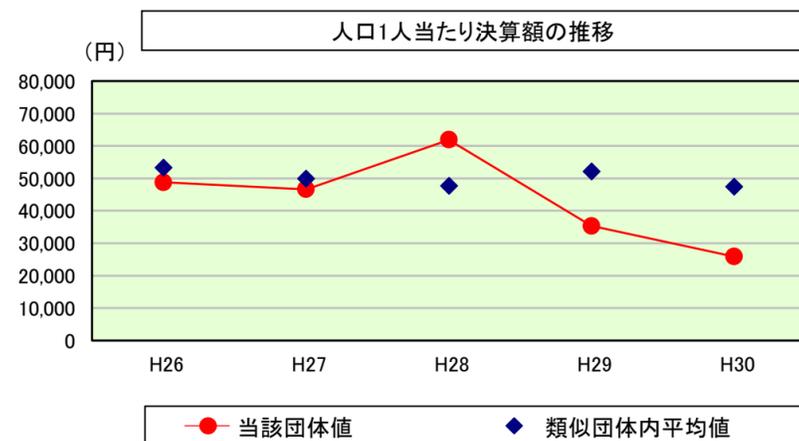


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,445,651	48,690	31,531	54.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	772,994	26,035	9,647	169.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	46,569	1,568	2,316	▲ 32.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	57	2	1,006	▲ 99.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	54	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 50,593	▲ 1,704	▲ 3,160	▲ 46.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,513,166	▲ 50,964	▲ 28,415	79.4
合計	701,566	23,629	12,925	82.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,445,618	48,759	13.8	53,292	0.0	13.8
うち単独分	423,643	14,289	26.5	28,900	18.9	7.6
H27	1,382,507	46,618	▲ 4.4	49,919	▲ 6.3	1.9
うち単独分	816,761	27,541	92.7	26,398	▲ 8.7	101.4
H28	1,834,133	61,853	32.7	47,738	▲ 4.4	37.1
うち単独分	1,009,916	34,058	23.7	24,937	▲ 5.5	29.2
H29	1,048,798	35,331	▲ 42.9	52,191	9.3	▲ 52.2
うち単独分	595,410	20,058	▲ 41.1	24,843	▲ 0.4	▲ 40.7
H30	768,087	25,869	▲ 26.8	47,387	▲ 9.2	▲ 17.6
うち単独分	302,282	10,181	▲ 49.2	24,928	0.3	▲ 49.5
過去5年間平均	1,295,829	43,686	▲ 5.5	50,105	▲ 2.1	▲ 3.4
うち単独分	629,602	21,225	10.5	26,001	0.9	9.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福岡県筑前町

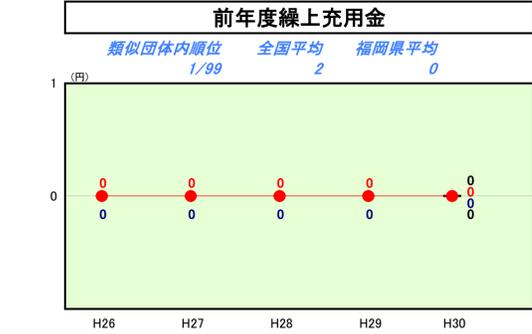
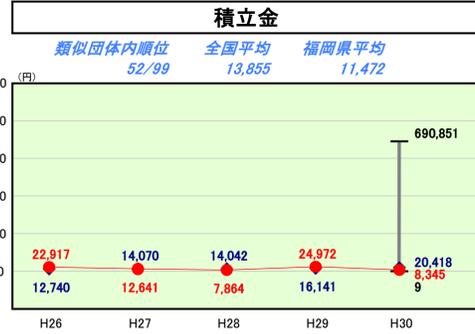
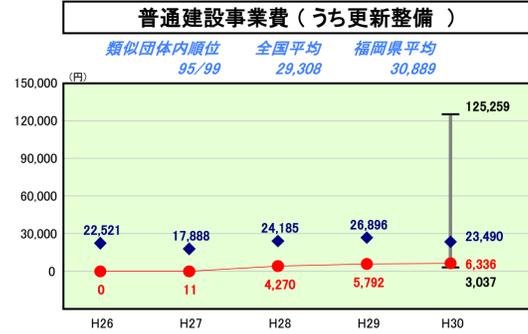
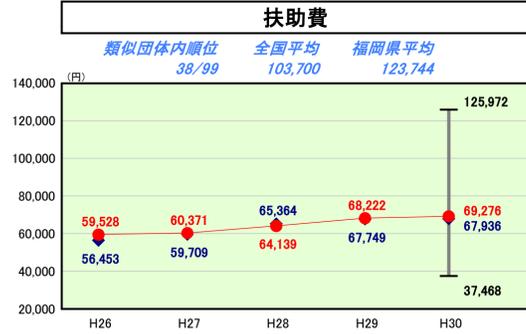
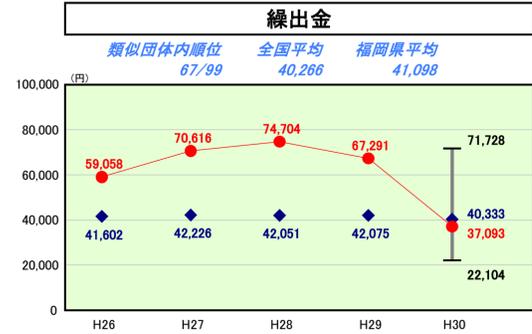
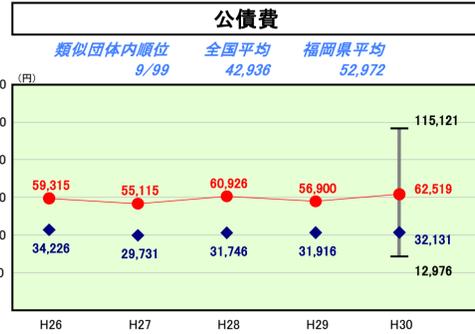
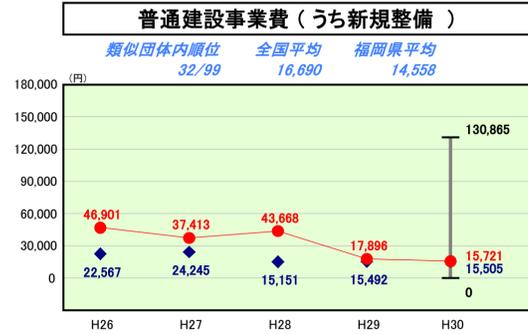
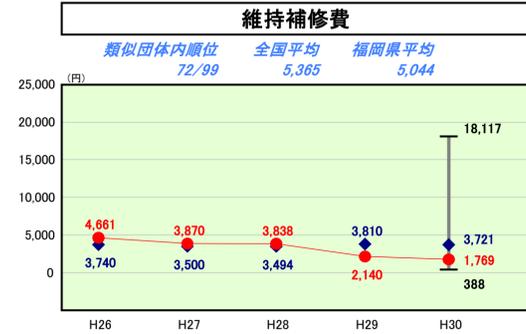
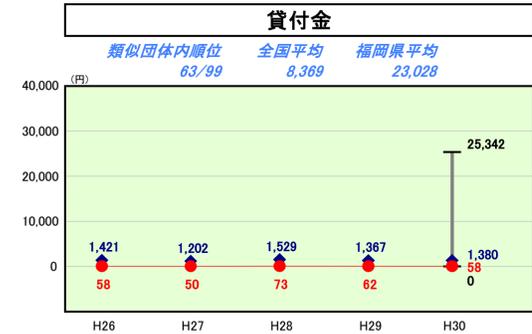
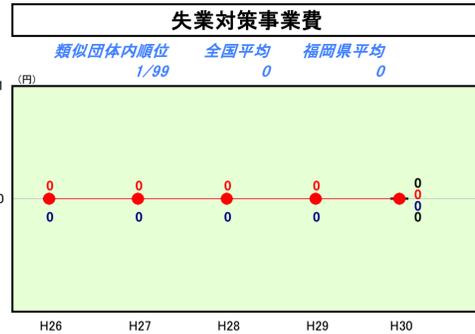
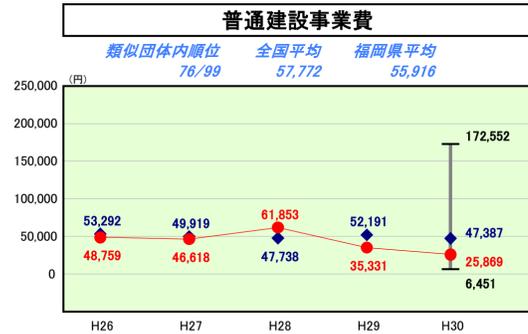
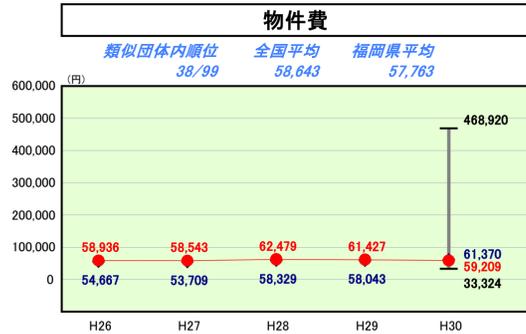
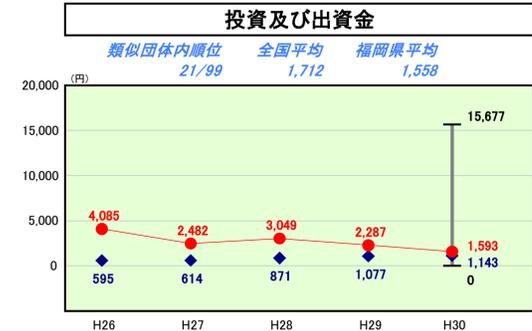
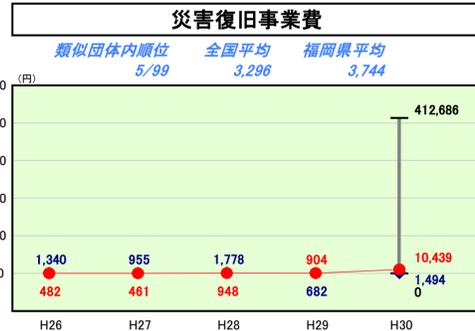
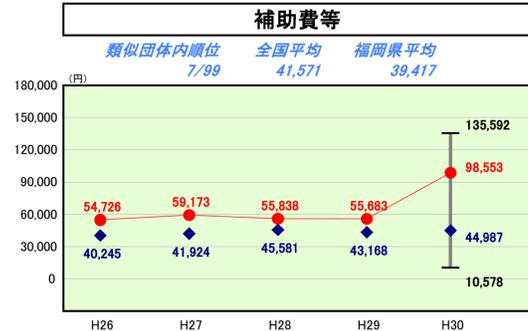
人口	29,691人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,447人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.10km ²	実質公債費比率	13.4%
歳入総額	12,847,114千円	将来負担比率	102.5%
歳出総額	12,581,097千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	258,917千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	7,487,796千円		
地方債現在高	15,059,261千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり約424千円となっている。類似団体平均と比較して大きく上回っているのが、補助費等と公債費である。合併後、合併特例債等を活用し大規模事業を進めてきたことにより、公債費は住民一人当たり62,519円となっている。財政計画に基づき元金償還額の90%を超えない地方債の発行や繰上償還などによって公債費の縮減を図っている。また上下水道整備を急速に進めたことにより、借入の残高が膨らみ、事業会計への繰出金が住民一人当たり98,553円と大きく上がっている。独立採算の原則に立って、更なる経費節減をはじめ、経営の健全化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福岡県筑前町

人口	29,691人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,447人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.10km ²	実質公債費比率	13.4%
歳入総額	12,847,114千円	将来負担比率	102.5%
歳出総額	12,581,097千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	258,917千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	7,487,796千円		
地方債現在高	15,059,261千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



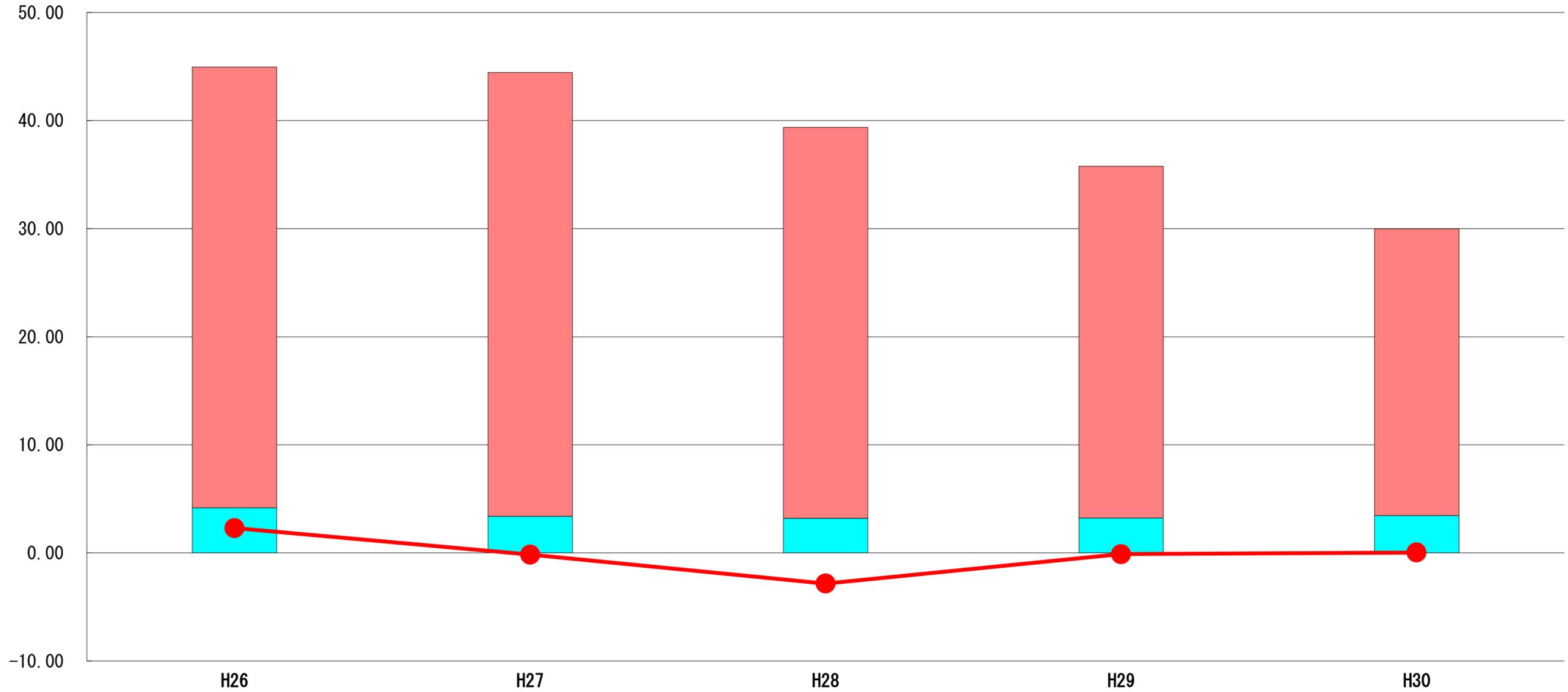
目的別歳出の分析欄
公債費の住民一人当たりコストは62,519円となり、類似団体平均を大きく上回っている。地方債の新規発行額については、財政計画に基づき元金償還額の90%を超えない額に抑制し、また繰上償還の実行などにより地方債残高は年々減少しているが、なお高い状況にあるため、今後も健全財政に努めなければならない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

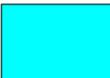
平成30年度

福岡県筑前町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		40.80	41.07	36.17	32.55	26.53
 実質収支額		4.17	3.38	3.20	3.23	3.46
 実質単年度収支		2.30	▲ 0.16	▲ 2.84	▲ 0.12	0.04

分析欄

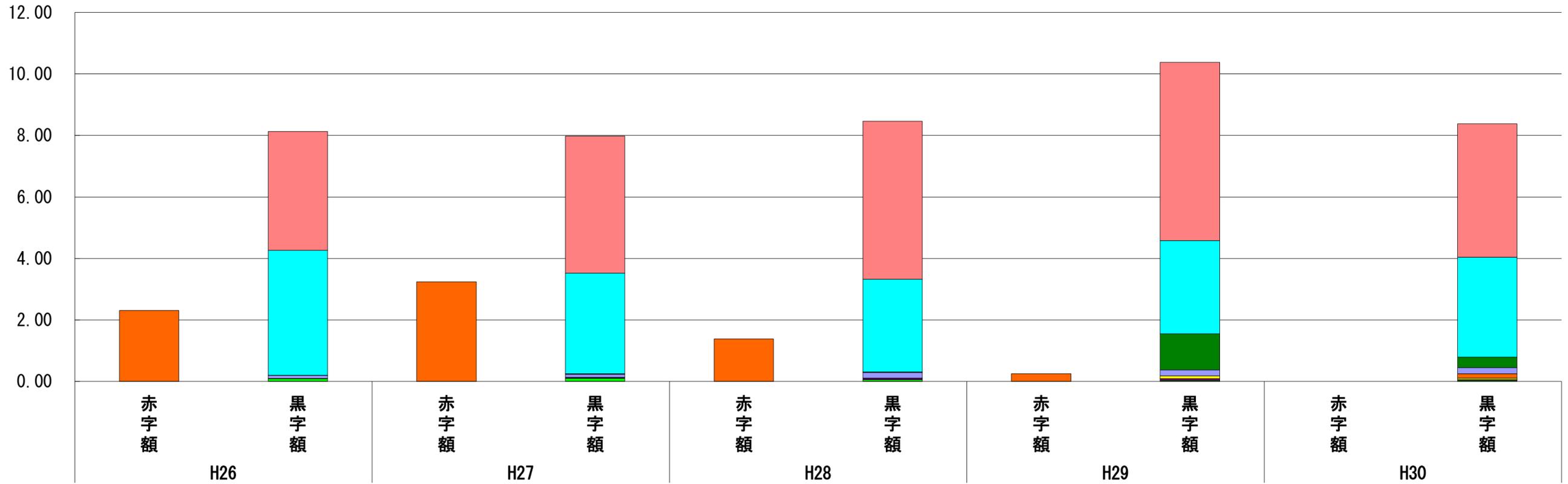
平成30年度は実質収支、実質単年度収支のいずれも黒字となった。財政調整基金残高については、取崩しを行ったことにより標準財政規模比で6.02ポイント減少した。なお、5年間の推移においては実質収支3～4%台であり、適正範囲を推移している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

福岡県筑前町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		3.87	4.46	5.14	5.80	4.34
一般会計		4.06	3.27	3.01	3.03	3.25
公共下水道事業特別会計		0.01	0.02	0.02	1.18	0.34
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.09	0.10	0.18	0.19	0.20
国民健康保険事業特別会計		▲ 2.31	▲ 3.24	▲ 1.38	▲ 0.25	0.14
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.09	0.05
工業用地造成事業特別会計		0.00	0.02	0.04	0.06	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.10	0.06	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

平成25年度から赤字が続いていた国民健康保険事業特別会計において、黒字に転換した。しかしながら、今後も被保険者の所得状況の改善は見込めず、医療費の更なる削減を進める必要がある。適切な税率改正など税収増の取組みと合わせ、医療費削減に向けて健康推進事業、特定健診受診率の向上や受診後の個別指導などに積極的に取り組んでいく。

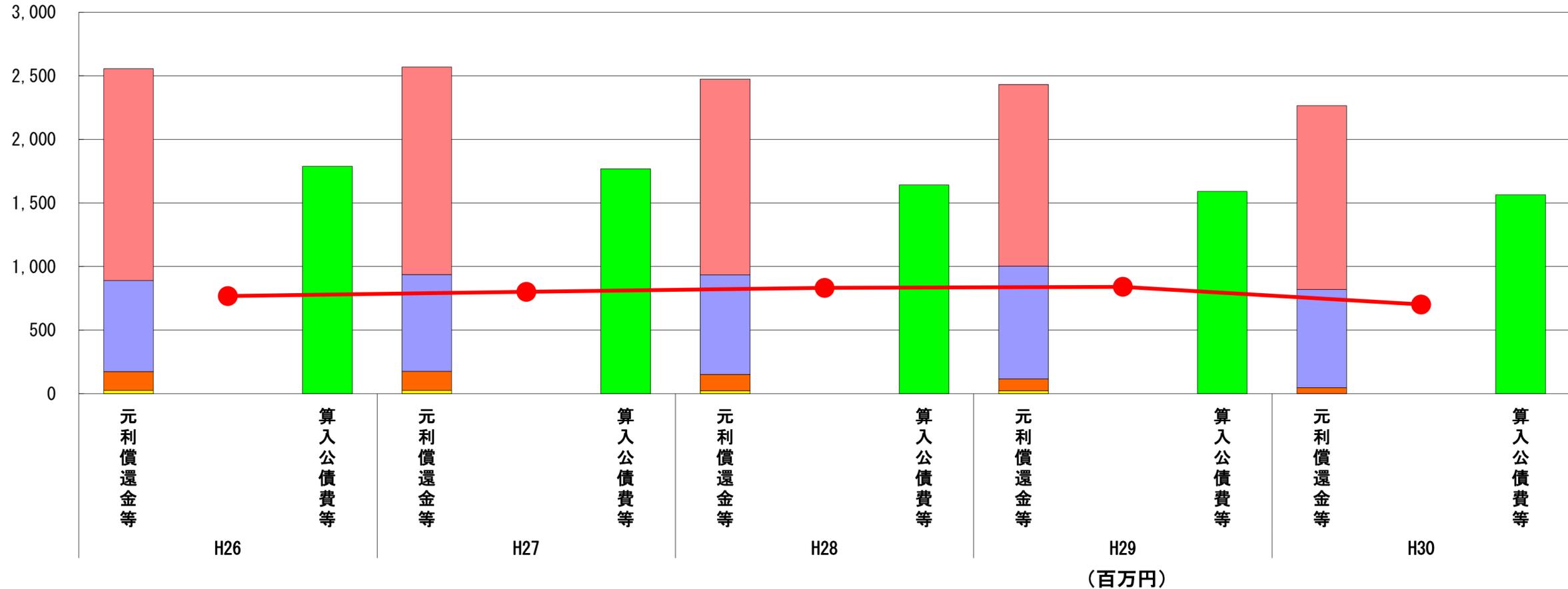
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県筑前町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		1,666	1,634	1,539	1,428	1,446
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		715	760	783	886	773
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		150	152	129	94	47
	債務負担行為に基づく支出額		24	24	23	23	0
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,788	1,769	1,642	1,591	1,564
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		767	801	832	840	702

分析欄

一般会計等（普通会計）の元利償還金については、平成23年度をピークに減少傾向にある。ただし、上下水道の整備に伴う公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加は避けられない状況である。公共下水道事業が令和10年頃、水道事業が令和20年頃までは高い数値で推移する見込みであるため、今後も厳しい状況である。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

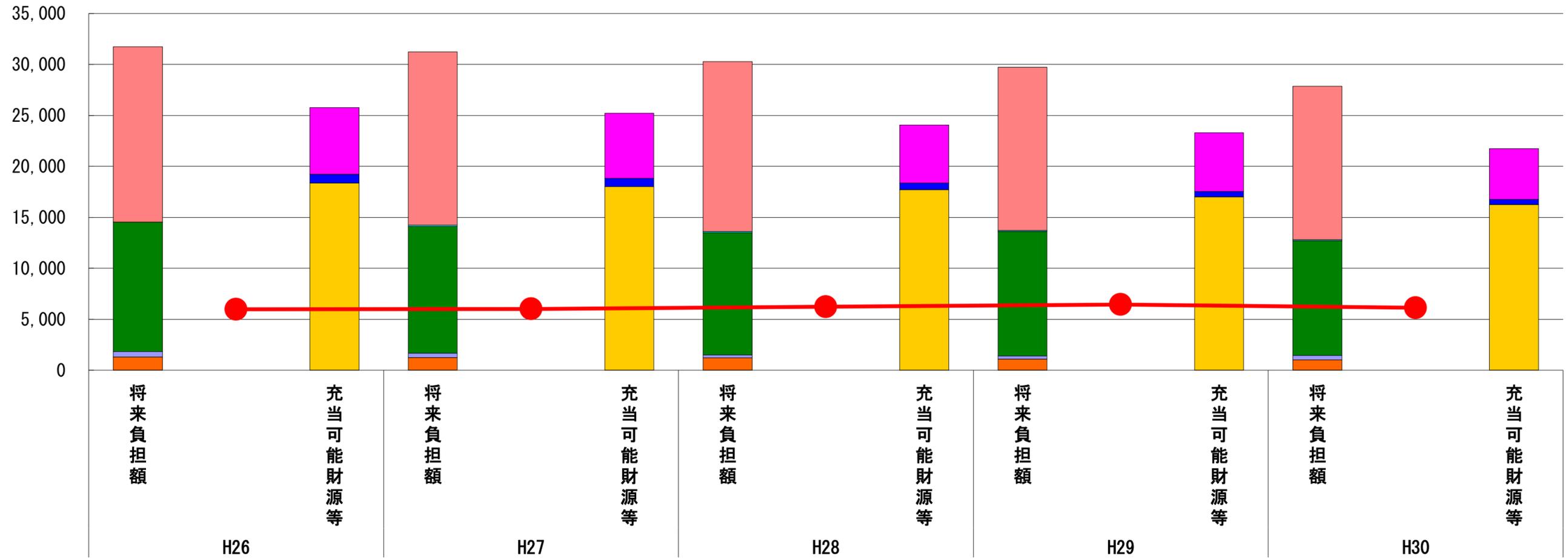
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県筑前町

(百万円)



(百万円)

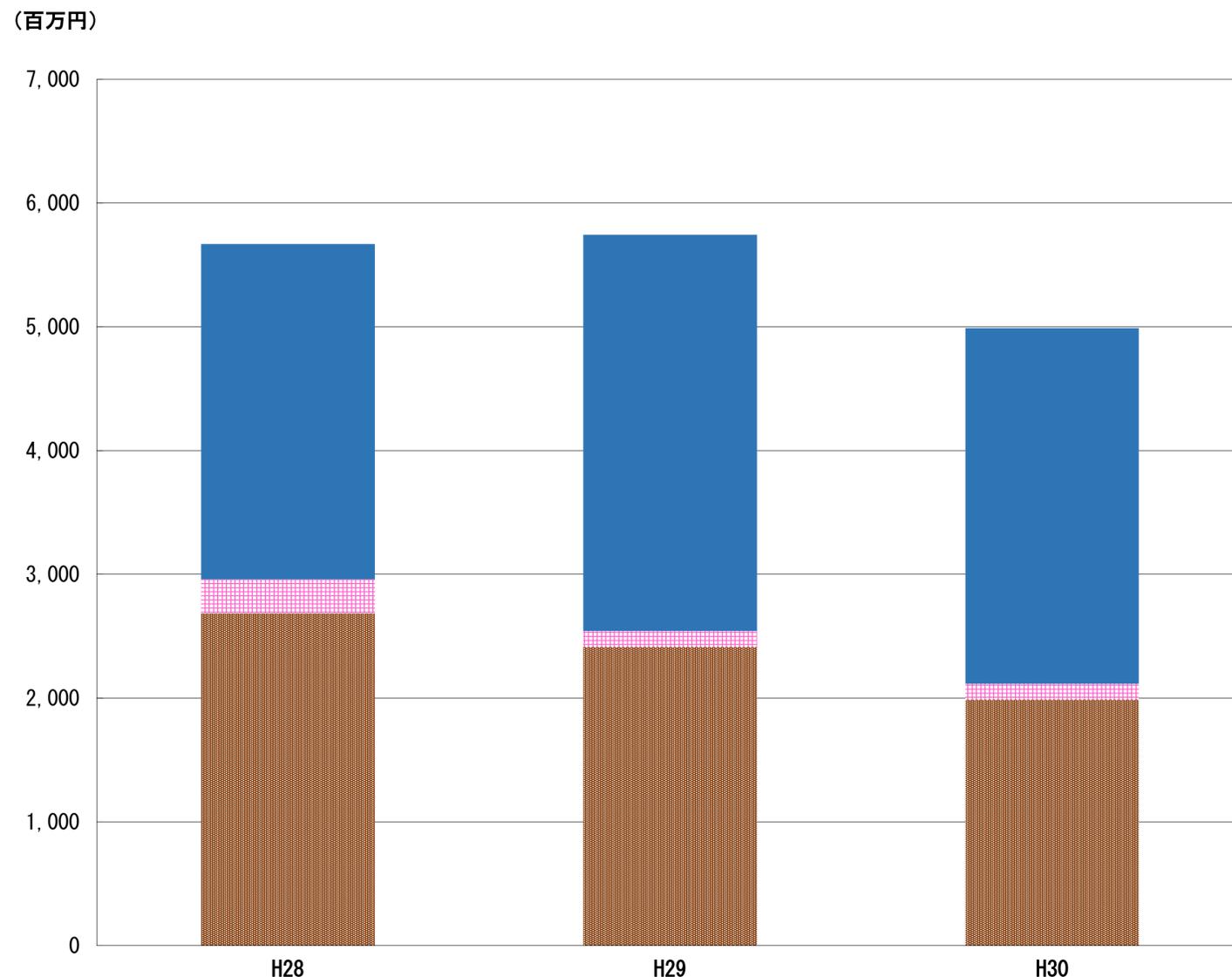
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,208	16,976	16,678	16,022	15,059
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	124	109	104	99
	公営企業債等繰入見込額		12,731	12,454	11,982	12,228	11,261
	組合等負担等見込額		512	427	297	284	440
	退職手当負担見込額		1,299	1,242	1,209	1,098	1,008
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,549	6,407	5,674	5,750	4,994
	充当可能特定歳入		860	793	654	546	491
	基準財政需要額算入見込額		18,365	18,018	17,723	17,000	16,258
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,976	6,004	6,222	6,439	6,124

分析欄

一般会計等（普通会計）の地方債残高は、主に合併特例債の活用により増加が続いていたが、平成22年度をピークに減少してきている。一方で、公営企業債等繰入見込額は、平成23年度から水道事業会計の元金償還が始まったことにより高い数値となっており、今後も増加が見込まれる。また、普通交付税・臨時財政対策債が平成27年度から段階的に一本算定になっており、今後において収支不足による基金の取崩しの予定があること、合併特例債の償還等が進み、基準財政需要額算入見込額が減少していくことなども考慮しながら、比率が悪化することのないよう事業展開する必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,685	2,414	1,986
減債基金		273	127	128
その他特定目的基金		2,710	3,203	2,874
地域振興基金		1,107	1,554	1,356
公共施設等整備基金		719	656	745
ふるさと応援基金		97	193	277
多目的運動広場整備等基金		139	154	154
農業振興基金		389	393	133
基金残高合計		5,668	5,744	4,988

平成30年度

福岡県筑前町

基金全体

（増減理由）

ふるさと応援基金にふるさと応援寄附金を95百万円、財政調整基金に住宅新築資等貸付事業特別会計財政調整基金を廃止して一般会計へ受け入れた16百万円を積み立てるなどしたが、一般財源の不足により、財政調整基金を450百万円、町営東小田団地建替のために公共施設等整備基金を160百万円取り崩すなどしたため、基金全体では756百万円の減となった。

（今後の方針）

財政調整基金は、標準財政規模の20%以上である20億円を確保することを目標とし、その他特定目的基金は、目的に沿った積立てと活用を行う。

財政調整基金

（増減理由）

扶助費の増加や、一般会計から下水道事業への繰出し金が高止まり傾向にあること、普通交付税の合併算定替縮減によるもの。

（今後の方針）

標準財政規模の20%以上の20億円以上を確保することを目標としている。

減債基金

（増減理由）

1百万円の運用益積み立てによる増加。

（今後の方針）

今後は繰上償還の見込みもほぼなく、定期償還に充当する計画もないため、運用益を積み立てていくこととなる。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・地域振興基金：地域経済事業及び産業振興事業、環境整備事業、文化事業、健康づくりスポーツ活動事業、イベント開催事業、高度情報化事業など
- ・公共施設等整備基金：公共施設等の管理及び建設の円滑な実施を図る。
- ・ふるさと応援基金：大刀洗平和記念館事業、ファーマーズマーケットみなみの里事業、ど〜んとかがし祭事業、あかちゃんの駅事業、その他目的達成のために町長が必要と認める事業。
- ・多目的運動広場整備等基金：多目的運動広場の整備、維持、管理及び運営等に要する事業経費に充て、事業推進する。
- ・農業振興基金：効率的かつ安定的な農業の振興を図る。

（増減理由）

- ・地域振興基金：下水道事業繰出金として146百万円、防犯灯整備事業のために34百万円、教育情報化推進事業のために10百万円を取り崩すなどしたことによる減。
- ・公共施設等整備基金：町営福島団地跡地などの町有地売却収入103百万円を積み立てたことによる増。
- ・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金95百万円を積み立てたことによる増。
- ・農業振興基金：両筑平野用水事業等のため264百万円を取り崩したことによる減。

（今後の方針）

- ・地域振興基金：急速に整備を行った下水道事業の公債費償還がピークを迎えつつあり、今後10年間の一般会計から下水道事業会計への繰出金が7～8億円と多額となることから、その原資とするため10年間で10億円（年間1億円）を活用することとしている。
- ・公共施設等整備基金：将来の町有施設更新に備え、町有地の売却収入を積み立てることとしている。
- ・農業振興基金：両筑平野用水事業の事業負担金などに充当する。
- ・ふるさと応援基金：必要経費を除いたふるさと応援寄附金を積み立てるとともに、用途に合致する事業への活用を検討する。